



平成 18 年 6 月 21 日

愛知県常滑市鯉江本町 5 丁目 1 番地

株式会社 I N A X

取締役社長 杉 野 正 博

第 1 3 4 期 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
重要な会計方針	_____	P 4
貸借対照表の注記	_____	P 6
損益計算書の注記	_____	P 6

貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	174,587	流動負債	71,992
現金及び預金	11,530	支払手形	6,990
受取手形	4,752	買掛金	46,415
売掛金	41,611	未払金	1,850
手形譲渡未収金	28,211	未払法人税等	3,683
製品	10,798	未払消費税等	637
仕掛品	5,454	未払費用	905
原材料及び貯蔵品	4,062	前受金	1,061
前渡金	85	賞与引当金	5,594
繰延税金資産	4,288	役員賞与引当金	45
短期貸付金	58,038	設備購入支払手形	862
未収入金	1,743	設備購入未払金	2,579
その他	6,794	その他	1,368
貸倒引当金	2,784		
固定資産	119,300	固定負債	22,850
有形固定資産	76,915	退職給付引当金	12,106
建物	25,305	役員退職引当金	454
構築物	2,806	特約店預り保証金	9,151
機械及び装置	15,288	繰延税金負債	1,094
車両運搬具	43	その他	43
工具器具及び備品	3,467		
土地	27,287		
建設仮勘定	2,714		
無形固定資産	453		
特許権	40		
ソフトウェア	382		
その他	30		
投資その他の資産	41,932		
投資有価証券	23,716		
子会社株式	3,632		
出資金	4		
子会社出資金	6,994		
長期貸付金	1,624		
たなあげ債権	109		
破産更生債権等	94		
差入保証金	5,254		
その他	1,128		
貸倒引当金	626		
資産合計	293,888	負債合計	94,843
		(資本の部)	
		資本金	48,468
		資本剰余金	47,847
		資本準備金	47,847
		利益剰余金	94,114
		利益準備金	4,337
		任意積立金	80,792
		特別償却準備金	42
		圧縮記帳積立金	2,508
		圧縮特別勘定積立金	242
		別途積立金	78,000
		当期末処分利益	8,984
		株式等評価差額金	8,613
		資本合計	199,044
		負債及び資本合計	293,888

損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	270,150	
		売上高	270,150	
		営業費用	254,712	
		売上原価	178,138	
		販売費及び一般管理費	76,574	
		営業利益	15,438	
	営業外損益の部	営業外収益		1,617
			受取利息及び配当金	765
			雑収益	852
			営業外費用	1,730
		支払利息	57	
		売上割引	394	
		雑損失	1,278	
	経常利益		15,325	
特別損益の部	特別利益		363	
		固定資産売却益	179	
		投資有価証券売却益	184	
	特別損失		1,380	
		固定資産廃棄売却損	1,313	
	P C B 処理費用	67		
税引前当期純利益			14,308	
法人税、住民税及び事業税			6,023	
法人税等調整額			635	
当期純利益			8,919	
前期繰越利益			1,219	
中間配当額			1,154	
当期末処分利益			8,984	

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料...総平均法による原価法

貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

主な科目の耐用年数は以下のとおりである。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与等の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上している。

(3) 役員賞与引当金

商法施行規則第43条に規定する引当金であり、役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

また、数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理している。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上している。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当する。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを管理することを目的としている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約を付した外貨建債権債務等におけるヘッジ手段とヘッジ対象は通貨、期日等の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定は省略している。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

.貸借対照表の注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	125,384 百万円
2.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器並びに車両等がある。	
3.	子会社に対する短期金銭債権	15,033 百万円
4.	子会社に対する長期金銭債権	1,624 百万円
5.	子会社に対する短期金銭債務	2,234 百万円
6.	子会社に対する長期金銭債務	4 百万円
7.	支配株主に対する短期金銭債権	9 百万円
8.	支配株主に対する短期金銭債務	40 百万円
9.	退職給付に関する事項	
	(1) 採用している退職給付制度の概要	
	当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用している。	
	(2) 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）	
	イ．退職給付債務	13,333 百万円
	ロ．年金資産	1,227 百万円
	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	12,106 百万円
	ニ．貸借対照表計上額純額（ハ）	12,106 百万円
	ホ．退職給付引当金（ニ）	12,106 百万円
	(3) 退職給付費用に関する事項	
	イ．勤務費用	586 百万円
	ロ．利息費用	267 百万円
	ハ．数理計算上の差異費用処理額	271 百万円
	ニ．確定拠出年金掛金	1,111 百万円
	ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	2,238 百万円
	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	ロ．割引率	2.0%
	ハ．期待運用収益率	-
	ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理
	ホ．過去勤務債務の償却年数	発生時一括処理
10.	繰延税金資産の算定にあたり控除した金額	506 百万円
11.	保証債務	3,193 百万円
12.	商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	8,613 百万円

.損益計算書の注記

1.	支配株主との取引高		
		営業取引高	562 百万円
2.	子会社との取引高		
		売上高	28,438 百万円
		仕入高	27,133 百万円
		営業取引以外の取引高	593 百万円
3.	1 株当たりの当期純利益		38 円 64 銭
4.	記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。		

以上